

2007年

# 新春 どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満  
飯塚市鯉田2525・44  
TEL 25-3280・22-9323

つくります!  
newしいつがライフ

飯塚市

どうそ 道祖 満

e-mail:m.douso@fmwu.or.jp

平成19年（西暦2007年）

新春のお慶びを申し上げます。

皆様、お元気ですか。

今年は暖冬とのことで、長閑な新年をお迎えること存じ上げます。

わたしは、新たな気持ちで新年を迎えさせて頂いています。

わたしは、平成18年12月21日の12月定例会市議会の最終日に、市議会議員の辞職願いを市議会議長に提出し、辞職が許可されました。

本年は、ご承知の様に住民請求により飯塚市議会の解散を求める住民投票が、2月4日に行われます。

その結果、市議会の解散が成立すれば、今後の予定として3月4日告示、3月11日投票の「飯塚市議会議員選挙」が実施されます。

わたしは、皆様にご理解を頂き、3月11日に予定される新「飯塚市」市議会議員選挙に、改めて挑戦させて頂く所存です。

本年は、皆様に多大なる御迷惑をお掛け致しますが、どうぞ、温かいご支援をよろしくお願い致します。



温かいご支援をよろしくお願い致します。

## 平成18年12月定例市議会報告

平成18年度飯塚市一般会計予算が、当初の見込みより、国・県からの交付金が約29億円増加いたしましたので、その結果、今回の定例市議会で審議された、平成18年度飯塚市一般会計補正予算(第4号)では、当初約52億円の財源不足を財政調整基金・減債基金を取り崩して予算を組んでいたものを、29億円戻し、財源不足分23億円とする内容の予算案が示されました。

2006年(平成18年)11月22日(水曜日)

言葉

書

糸舟

月

## 飯塚市

## 財源不足29億円減額

見込みより  
交付金多く  
経費節減も奏功

飯塚市は21日、財政調整基金・減債基金から計52億円を切りつめるなど、経費節減に取り組んだ効果も含まれているという。

同部は「予算編成時に国と地方の税財政を見直す『三位一体改革』の成り行きが分からなかったことや、細部まで精査しきれなかったため、大幅な修正につながった」と説明している。

市は、当初予算で組んでいた児童手当(1億2000万円)、児童扶養手当(1億3200万円)など、国からの交付金でまかなえるようになったため、1億8400万円を減額する向会計補正予算案を12月定例会に提案する。

補正予算案には、退職勧奨に応じる職員の退職手当

飯塚市は21日、財政調整基金・減債基金から計52億円を切りつめるなど、経費節減に取り組んだ効果も含まれているという。

同部は「予算編成時に国と地方の税財政を見直す『三位一体改革』の成り行きが分からなかったことや、細部まで精査しきれなかったため、大幅な修正につながった」と説明している。

市は、当初予算で組んでいた児童手当(1億2000万円)、児童扶養手当(1億3200万円)など、国からの交付金でまかなえるようになったため、1億8400万円を減額する向会計補正予算案を12月定例会に提案する。

補正予算案には、退職勧奨に応じる職員の退職手当

飯塚市議会28日開会

飯塚市議会は21日、議会運営委員会を開き、定例会の日程を28日、29日、30日の3日間とするのを申し合わせた。一般質問は11月28、29、30日。

この予算の中の主なものは、3歳児までの医療費を無料にする「飯塚市乳幼児医療費の支給に関する条例等の一部を改正する条例」制定に伴い市が負担する経費、鯉田工業団地開発敷地購入費、インターネット購買手数料、飯塚第二中学校区に小規模多機能型居宅介護施設・認知症対応型共同生活介護施設・認知症対応型通所介護施設、飯塚第三中学校区に認知症対応型共同生活介護施設の整備の補助金等でした。

わたしは、債務負担行為変更として「市誌編さん業務委託料」について、市誌編さんに対する市の考えについて質すと共に、市誌を編さんする際に多くの資料が集まってくるので、合併によって生じる公共施設の空き施設に、この資料を保管し展示する「公文書資料館」の設置について検討する様に要望致しました。

## 飯塚市議会議員を辞職致しました。

新「飯塚市」の議会は、合併後2年間の在任特例を適用することになり、85名の議員が在籍する事になりました。 2006年(平成18年)12月22日(金曜日)

新市の平成18年度の当初予算では、約52億円の財源不足となり、このような中で、議会解散を求める住民投票の実施を目指した署名活動が始まりました。

その結果、12月13日に住民投票実施の本請求があり、本年2月4日に住民投票が行われることになりました。

わたしは、市民の皆様の議会に対する厳しい叱責を真摯に受け止める事に致しました。

飯塚市行財政改革実施計画に示す様に、今後の市の財政は市民の皆様に多くの協力を求めて行くこととなります。

この事を考え、12月定例会最終日の12月21日市議会議員の辞職願いを議長に提出致しました。

## 飯塚市議会

## リコール問題 5人辞職

## 解散反対弁明書は可決

合併で議員数が85人に膨らんだ飯塚市議会のリコール問題で、市議会は21日、市民団体の解散請求に対し「この時期の解散は市政の混乱を招く」として解散に反対する弁明書を賛成多数で可決した。これで市民団体が求めている住民投票前の自主解散は事実上なくなった。しかし、本会議の休憩時間中に議員5人が同日付の辞職願を原田権二郎議長に提出、許可された。

「た」と述べた。

一方、解散請求に対する

弁明書には、退席した道祖

氏をのぞく4氏が賛成し

た。兼本氏は「矛盾かも知

れないが、これまで歩調を

合わせてきた会派の一員と

して、役割を果たすべきだ

と思つた」と釈明した。

辞職願を許可した原田議

長は「来年3月の自主解散

を決議した7人の統一行動

が崩れて残念。しかし、辞

職は各議員の判断なので仕

方ない」と話した。

解散請求した市民団体

「市議会の解散を求める会

本会議では、共産党市議団(6人)が「た」に解散することが市民に対する誠実な態度」として、即時の自主解散決議案を提案。採決の結果、賛成したのは同党議員だけで、否決された。一方、弁明書は同党議員を除く賛成多数で可決された。

辞職したのは兼本鉄夫、藤浦誠一、鯉川信二(同志会)、岡部透、道祖満(大政会)の5氏。5氏は閉会後に記者会見し、辞職理由について「民意を重く受け止めた」(岡部氏)、「少しでも市財政の負担が軽くなると思つた」(道祖氏)と述べた。

即時の自主解散決議案には、5氏のうち岡部氏が反対、残る4氏は採決時に退席した。この点について道祖氏は「本来はきょう自主解散するのがベストと思つたが、ほかの議員を説得できなかった。共産党議員は辞職する気がない。パフォーマンスには賛同できなかった」

「市議会の解散を求める会」

の鮫島恭一事務局長は「5人の辞職は評価したいが、即時の自主解散決議案に賛成してもらいたかった」と話した。

また、議会はこの日、住民投票の経費4680万円を含む一般会計補正予算案を賛成多数で可決、閉会した。

## インドとの交流進む (JETORO 支援事業)

平成17年8月にインド・ケララ州から州政府主要産業長官を含め5名の視察団が飯塚市を訪問されましたが、その後、インドとの交流を進める飯塚市の積極的取り組みが認められ、インド・ケララ州とのIT分野でのビジネス機会拡大に対して日本貿易振興機構 (JETORO) の支援を受けることが決まっていたましたが、その事業として平成18年11月にケララ州コーチン市から4名の方が飯塚市を訪れ、飯塚市のベンチャー企業と商談を行いました。

今回、訪問された方の一人は、日本で営業するため支店を開設する時は飯塚市に設けるとのことで事務準備を進めるとのことでした。

また、飯塚市は、国の情報技術特区 (IT特区) に認定されていますが、新規に飯塚市の福岡ソフトウェアセンター等の助成施設に支店を開く外国企業従業員に対して、開設前でも「企業内転勤」という在留資格が与えられことになりました。

言葉 堂 糸斤 屋門

2006年(平成18年)11月23日(木曜日)

## インドのIT幹部が商談

飯塚訪問 筑豊地区の会社などごと

インド南部にあるケララ州のIT(情報技術)企業3社の幹部4人が22日、国のIT特区に指定されている飯塚市を訪れ、筑豊地区のソフトウェア会社など10社と商談した。

インドは国策としてIT産業の振興に取り組んでおり、各企業は飯塚市の研究機関などとも交流している。商談会は日本貿易振興機構 (JETORO) の交流支援事業の一環で、一行は25日まで滞在する。

訪れているのは、臨床検査や建設業用のソフトウェア開発会社の社長や部長で、商談会ではスライドを使って技術力をアピール。医療分野のソフトウェア開発会社の技術計画課長は

「欧米で事業展開しているが、日本と中東への進出を考えている。特に日本市場は魅力的だ」と話した。引き続き、個別商談会があり、インド側の会社は日本側にソフトを売り込んだり、同業者と事業連携につ

いて話し合ったりした。一行は23日以降、同市の九州工業大情報工学部や、宮若市のトヨタ自動車九州の工場見学などを予定している。



(福岡空港にてインドの視察団の出迎えに同行)



## 留学生支援の宿舎整備

国際交流については、これまで何度か一般質問等を通じ、市に対してグローバル的な観点から取り組む事を要望してきています。

一昨年、九工大情報工学部に通う中国からの留学生と話をした際、アパート等の入居の手続き・家賃等に関する問題が多く困っているとの相談があり、市に対して市営住宅・県営住宅の建て替えの際、壊す予定の建物の利用を検討する様に要望を行いました。

その結果、市は、国際交流の一環として中国や東南アジア諸国から来た市内の大学留学生支援のため宿泊施設整備に昨年取り組んでいましたが、今回相田地区の旧県営住宅4棟16戸の整備が完了し平成18年11月から入居が始まりました。

これにより海外からの大学への留学生が、安心して飯塚市で勉強を行ない、卒業後母国に帰り将来飯塚市との各方面での交流が進む事を期待しています。

2006年(平成18年)11月3日(金曜日)

言

堂

衆

議

飯塚市は、同市相田の平屋建ての県営住宅4棟(16戸)を譲り受け、大学で学ぶ海外からの留学生と研究者向けの住宅に改装した。家賃を月額3300円に抑えており、1日から全戸で入居が始まった。

市総合政策課によると、市内の九工大情報工学部と近畿大産業理工学部には、留学生と研究者が計70人住居している。民間の単身者向け住宅の家賃相場は3万円前後で、生活を圧迫していることから「経済的負担を減らして勉強や研究に打ち込んでもらえれば」と整備。家賃は市営住宅で最も安い価格に合わせた。

市は取り壊される予定だった築44年の県営住宅を無償で譲り受け、8月から改

飯塚市は、同市相田の平屋建ての県営住宅4棟(16戸)を譲り受け、大学で学ぶ海外からの留学生と研究者向けの住宅に改装した。家賃を月額3300円に抑えており、1日から全戸で入居が始まった。

市総合政策課によると、市内の九工大情報工学部と近畿大産業理工学部には、留学生と研究者が計70人住居している。民間の単身者向け住宅の家賃相場は3万円前後で、生活を圧迫していることから「経済的負担を減らして勉強や研究に打ち込んでもらえれば」と整備。家賃は市営住宅で最も安い価格に合わせた。

市は取り壊される予定だった築44年の県営住宅を無償で譲り受け、8月から改

飯塚市の  
県営住宅

# 留学生向けに改装

月額3300円 市「勉強に専念を」



(留学生の宿舎整備に協力頂いた、吉柳県会議員と宿舎前にて)

## 行財政改革大綱・実施計画について

12月定例市議会では、飯塚市の行財政改革の大綱とそれに基づく実施計画について報告がありました。

行財政改革大綱では、次の5項目が推進の基本方針として述べられています。

- ①行政経営の視点に立った簡素で効率的な行財政運営の確立
- ②地域の個性及び特性を生かした一体化・均衡ある発展の確保
- ③市民の視点に立った行政サービスの推進
- ④市民との協働（パートナーシップ）による行政運営の構築
- ⑤分権型社会に対応した自主・自立性が発揮できる組織体制の確立

行財政改革の実施期間は、平成18年度から平成22年度までの5年間です。

行財政改革の実施項目は、98項目、5年間での効果金額は、129億3952万9千円を見込んでいます。

実施項目の主なものは、職員の定数を平成18年度より平成23年4月までに168人削減、市職員給与の削減（平成19年度から給与表を改定し現行水準から5年後約4%の削減効果を見込んでいます。）全事務事業のゼロベースからの見直し、補助金等の整理統合、

2006年（平成18年）11月2日（木曜日）

毎日新聞

（第3種郵便物認可）

### 行革大綱案を答申

嘉麻 市長に 人件費削減盛り込む

有識者や各種団体代表らでつくる嘉麻市行政改革推進審議会（会長、山崎克明・北九州市立大名誉教授）は1日、同市の行政改革大綱案を松岡寛市長に答申した。厳しい財政事情について「破たん寸前」と表現。人件費削減などの歳出削減策や総合支所方式の見直しなどを盛り込んだ。市は答申をふまえ、来年1月中旬までに実施計画をまとめる予定だ。

同市の今年度一般会計当初予算案では、赤字に当たる財政調整基金などの取り崩しが約20億円に上る。一般財源に繰り入れ可能な財政調整基金は、合併前の旧市町が財政問題等を先送りし、合併によりすべてを解決できるのではないかといった楽観的な予測に基づき施策の必要な見直しを行わなかったこと、当然の帰結」と市の対応の甘さを厳しく指摘。強いリーダーシップによる行革推進とともに市民への情報公開の徹底も求めた。

【井上元宏】

指定管理者制

度の活用、公共施設の整理統合、公共施設（空きスペース等）の有効活用、審議会等附属機関の見直し、歳入の確保、外郭団体等の経営健全化、民間

経営手法を取り入れた事務事業の効率化・重点化等となっています。

各項目の具体的な実施については、条例事項として市議会に提案され審議を経て行われることとなります。

## 新「飯塚市」総合計画について

新「飯塚市」の最上位計画になります。第1次飯塚市総合計画について、平成18年6月6日飯塚市総合計画審議会より斉藤市長に答申がありました。

この第1次飯塚市総合計画は、合併前に策定した新市建設計画の考え方を基本として、行財政改革大綱・実施計画と整合性を図りながら、旧1市4町の歴史や伝統文化、特性を生かし、新市としての一体化の醸成を育み将来のまち在り方を示すことを目的としています。(基本構想の期間は、平成19年度より28年度までの10年間です。)

将来人口については、少子高齢化が進む中で、平成12年国勢調査の人口13万6701人を平成28年時点で13万人としています。(高齢化率は約29.6%)

- 基本計画は、第1章 人権が大切にされ、個性ある市民主役の協働のまちづくり  
 第2章 簡素で効率的な行財政基盤をもつまちづくり  
 第3章 魅力と夢を創る活力ある産業のまちづくり  
 第4章 豊かな心を磨き、未来を開く人権尊重のまちづくり  
 第5章 交流を生み出す安全・安心のまちづくり  
 第6章 自然と人が織りなす快適環境のまちづくり  
 第7章 ふれあいとやさしさが支える健やかなまちづくり

となっていて、各章の具体的な取り組みについては、達成目標数値が明記されています。(例えば、第3章では地場産業における製品等の高付加価値化として、自動車関連企業の誘致目標値5社となっています。)

言葉 審 案 議 2006年(平成18年)12月7日(木曜日)

市画  
 総合  
 飯塚  
 企業誘致増加を明記  
 審議会が市長に案答申

飯塚市総合計画審議会の江頭喜元会長(前市長)は6日、2007～16年度の10年間の総合計画案を斉藤守史市長に答申した。計画案では、2005年度の国勢調査で13万3000人だった人口について、16年度には12万5800人に減少すると予測。この減少幅をなるべく抑えて13万人を維持することを目標として、雇用や教育の環境整備を課題に掲げている。

具体的には、北部九州に集積する自動車関連企業を5社誘致すると明記。国のIT(情報技術)特区指定を受けて、市が支援策を講じているベンチャー企業数も、現在の56社から1000社に増やすことを目標としている。

また、来春、一般公開する伊藤伝右衛門の旧邸(同市幸袋)など観光施設を充実させるなど、10年度に

## 基本理念イメージ

市民と行政が協働で創るまち  
 活力とうるおいのあるまち  
 やさしさと豊かな心が育つまち  
 きれいな水と緑のあるまち

また、来春、一般公開する伊藤伝右衛門の旧邸(同市幸袋)など観光施設を充実させるなど、10年度に

は観光客数を15万人、観光消費額も4億円増やすことを目標とした。教育関連では、PTAや自治会による街頭補導の回数も、現在の4300回から5000回に増やしたいと盛り込んだ。斉藤市長は「行財政改革は不可欠だが、将来に夢を描くことも大事。答申案に盛り込まれた街づくりを自指したい」と話した。

## 国指定史跡「鹿毛馬神籠石」保存整備へ

平成18年12月定例市議会では、国の史跡に指定されています「鹿毛馬神籠石」の保存整備と公園化を目指して、周辺の用地5万7167㎡（約1万7323坪）を1億2577万8301円で、飯塚市が購入をする議案を可決致しました。

この神籠石は、山の中腹をぐるっと囲むように切石を並べた古代遺跡で、その目的は、神域との境・山城等と考えられる遺跡で、西日本一帯で見られ、そのうち9個所の神籠石は国の史跡に指定されています。

この保存・公園整備が完成すれば、市内にある古墳等の史跡と連携してまちおこしが考えられます。



(鹿毛馬神籠石の水門跡)



## 鯉田工業団地開発へ

鯉田地区にあります三菱炭坑跡地の利用については、旧飯塚市都市計画マスタープランでは、今後の都市化の状況を見据えて有効な土地利用の誘導を図る事となっていました。今回、三菱マテリアル㈱と飯塚市との間で、三菱炭坑三坑跡地約41.4haについて市が購入する土地購入代金1500万円と同額の鉱害賠償金1500万円を三菱マテリアル㈱が市に支払う、実質的には無償で市がこの土地を譲り受ける事になり、市はこの土地を利用して約25ha（約7万5千坪）の工業団地を造成し、自動車関連産業の誘致に取り組むことを決めました。

この造成では調整池の整備も行われますので、鯉田地区の水害対策の補助効果が期待されます。また、周辺の取り付け道路の整備も行われる予定ですので住民生活への利便性が増すことが考えられます。